

グリーンイノベーション基金事業

「CO2を用いたコンクリート等製造技術開発」プロジェクトに関する
研究開発・社会実装計画（案）に対する意見公募手続の結果について

令和3年9月10日

経済産業省

資源エネルギー庁 資源・燃料部 石炭課

製造産業局 素材産業課

「グリーンイノベーション基金事業「CO2を用いたコンクリート等製造技術開発」プロジェクトに関する研究開発・社会実装計画（案）」について、令和3年7月16日から同年8月14日まで意見公募手続を実施いたしました。

結果については以下のとおりです。なお、行政手続法第四十三条2項に基づき、提出意見は整理又は要約しております。

1. 意見公募の実施方法

- 意見募集期間：令和3年7月16日（金）～令和3年8月14日（土）
- 実施方法：電子政府の総合窓口（e-Gov）における掲載
- 意見提出方法：e-Gov

2. 提出意見数

3件

3. 提出された御意見の概要及びそれに対する考え方

別紙のとおり。

御協力いただき、誠にありがとうございました。

ご意見の概要及びご意見に対する考え方

| 整理番号 | ご意見の概要 | ご意見に対する考え方 |
|------|--|--|
| 1 | 現場で使用される一般的なセメントコンクリートに限らず、その他の特殊コンクリートや、工場で製造されるプレキャストコンクリート製品も含めて、CO2削減への取組みを支援するプロジェクトを実施してほしい。 コンクリート業界は地場の中小企業も多いが、高い技術や独創性のある企業も多いので、国内の技術を広い目で掘り起こして欲しい。 | 本プロジェクトでは、CO2を固定する混和材や骨材等を利用することでCO2固定効果を最大限高めたコンクリートを製造する技術の開発を支援対象としています。ご指摘いただきました特殊コンクリートやプレキャストコンクリート製品、モルタル等幅広い製品が、上述の技術開発の支援対象に含まれています。 ご指摘いただきましたとおり、本プロジェクトほか各種取組を組み合わせながら、CO2削減に資する国内の技術を中小企業からも含め広く掘り起こし、社会実装していくべく取り組んでまいります。 |
| 2 | 地球上の炭素の総量は地球外との出し入れがない限り増減はないと理解している。そのため、地球の歴史から見ると一瞬とも言える数百年程度の期間を取り出し、CO2が地球温暖化の原因であるという考えのもとに政府支援を行うことは適切か改めて検討いただきたい。 | CO2が温暖化をもたらしていることはないのご主張が存在することは承知しておりますが、政府としてはIPCCをはじめとする科学的調査の結果も踏まえ、人類の経済活動により大気中に排出されたCO2が地球の温暖化を招いている可能性が十分にあると認識しており、そのような認識に基づき将来的な気候変動のリスクを抑える観点から、2050年にカーボンニュートラルを実現するべく必要な技術開発等に取り組んでまいります。 |
| 3 | セメント産業は、二酸化炭素の排出削減が困難(Hard to abate)な産業として位置づけられています。そのような中でも現在セメント業界では、昨年3月に公表したセメント産業の長期ビジョンに示す方向性に沿って削減の取組みを進めており、今後とも継続して削減に取り組む所存であります。 そのような中、このようなCO2吸収評価の研究開発については、当業界の長期ビジョンの方向性に合致することから、政府としての取組みに対し感謝申し上げます。 さて、ご存じの通りセメントはコンクリートの一材料として使用されており、そのコンクリートは大気中のCO2を吸収する能力を有することが知られております。しかしながら、現時点において定量的な評価方法は確立されておられません。今回の研究開発においてCO2吸収の定量的評価・検討が進められると思われませんが、本件はセメント産業と関連する分野でのCO2回収量の評価でもあることから、今回の定量評価にあたり、以下の点についても併せてご検討をお願いしたいと考えております。 【ご検討いただきたい事項】 評価に際しては、「現在のコンクリートに含まれるセメント水和物が吸収するCO2吸収量」と、「CO2吸収型コンクリートに含まれる新たな吸収材が吸収するCO2吸収量」は分けて評価するようにご検討をお願いしたいと考えております。言い換えますと、汎用的なコンクリートが有する普遍的なCO2吸収能力とCO2吸収型コンクリートの有する追加的なCO2吸収能力は区別して評価・試算されるべきと考えております。 検討いただけますと幸いです。宜しくご依頼申し上げます。 | 本プロジェクトでは、コンクリートのCO2固定量を評価する技術の開発に取り組む方向で検討しております。ご指摘頂いた「汎用的なコンクリートが有する普遍的なCO2吸収量」を評価する方法については、技術的な観点から課題があると認識しており、本プロジェクトにおいて、併せて検討いたします。いずれにしても、CO2固定量の評価技術の確立に向け、引き続き、様々な可能性を検討してまいります。 |